

平成22年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エーワン精密

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

TEL 042-363-1039

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	655	△31.0	99	△67.6	109	△66.0	63	—
21年6月期第2四半期	950	—	307	—	323	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	4,231.08	—
21年6月期第2四半期	278.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	6,830	6,409	93.8	427,317.34
21年6月期	6,761	6,432	95.1	428,817.93

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 6,409百万円 21年6月期 6,432百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	6,000.00	6,000.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	6,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	1.1	326	0.5	353	2.1	192	—	12,824.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	15,000株	21年6月期	15,000株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	一株	21年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第2四半期	15,000株	21年6月期第2四半期	15,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ここ1年ほどの間に起こった世界的規模の急激な変化の影響も一旦収束に向かい落ち着きを取り戻してきました。そんな中でも欧米諸国は一昨年の米国に端を発する金融危機、昨年の中東での金融危機の事後処理、自国内の諸問題の解決のため景気回復は遅れており、またわが国においても製造業の業況の悪化、雇用問題、国内需要の低迷、為替動向の不透明感、明確な景気浮揚策不在の中で景気回復への力強さは見られない状態にあります。一方で中国などを中心とする潜在成長力の高い地域では、今回の世界的規模の混乱から一早く抜け出してきており、インフラ整備需要・設備投資需要の旺盛さ、耐久消費財購買意欲の高さなどから世界の消費市場を牽引しています。

このような状況を受けて、日本の製造業も外需中心で徐々に生産活動を活発化してきており、大手企業を中心に自動車、家電等の生産が戻ってきており、それに伴い半導体需要も旺盛となっています。設備投資関連では海外向けが増加しておりますが、国内の設備余剰が解消されておらず低迷する国内需要と相俟って、需要回復には時間を要するものと思われま。

こうした事業環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は緩やかながら回復傾向を示しました。量産品の部品加工が増加したことを受け自動旋盤用カム部門は堅調に推移し、主力のコレットチャック部門でも顧客の量産部品加工や新規部品立ち上げによりコレットチャック受注は回復してきました。自動旋盤用カム部門は従来どおり短納期対応を徹底し、コレットチャック部門では標準品はもとより特殊品についても可能な限り短納期対応することで受注拡大に努めました。切削工具部門では中小規模企業からの再研磨受注はまだ低迷していますが、量産品加工を手掛ける一部企業からの再研磨受注は回復してきており、営業面では特殊品を主体に新規受注獲得に注力してきました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は655,289千円(前年同期比31.0%減)、営業利益は99,765千円(前年同期比67.6%減)、経常利益は109,807千円(前年同期比66.0%減)、四半期純利益は63,466千円(前年同期は4,177千円)となりました。

部門別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	第19期 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		第20期 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		第19期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	672	(△11.4)	474	(△29.4)	1,041	(△33.1)
自動旋盤用カム部門	34	(△33.5)	30	(△14.1)	57	(△43.8)
切削工具部門	242	(△7.0)	150	(△37.9)	384	(△26.9)
合計	950	(△11.4)	655	(△31.0)	1,483	(△32.1)

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,553,818千円(前事業年度末は3,592,946千円)となり39,127千円の減少となりました。これは現金及び預金が113,301千円、受取手形及び売掛金が53,735千円増加しましたが、前期末に計上した未収還付法人税等が還付されたこと等により流動資産のその他が125,232千円減少したほか、有価証券が65,252千円、たな卸資産が13,854千円減少したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,276,369千円(前事業年度末は3,168,944千円)となり107,424千円の増加となりました。これは、新工場完成に伴い前期末に計上した建設仮勘定の残高を建物及び構築物へ振り替えたことにより有形固定資産のその他が315,839千円減少したほか、機械装置及び運搬具が67,738千円減少しましたが、一方で新工場完成により建物及び構築物が419,499千円増加し、また、投資有価証券が70,500千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は6,830,187千円(前事業年度末は6,761,890千円)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、130,022千円(前事業年度末は54,220千円)となり75,801千円の増加となりました。これは役員賞与引当金が4,140千円減少しましたが、未払法人税等が55,364千円、未払金が15,707千円、その他流動負債が5,616千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は290,405千円(前事業年度末は275,401千円)となり15,004千円の増加となりました。これは退職給付引当金が11,314千円、役員退職慰労引当金が3,690千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は420,427千円(前事業年度末は329,621千円)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,409,760千円(前事業年度末は6,432,268千円)となり22,508千円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が4,025千円増加しましたが、利益剰余金が26,533千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ161,604千円増加し、1,134,594千円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は370,569千円(前年同四半期は402,237千円増加)となりました。これは売上債権の増加額が53,735千円ありましたが、税引前四半期純利益が108,440千円、減価償却費が111,069千円、法人税等の還付額が121,346千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は118,982千円(前年同四半期は103,380千円減少)となりました。これは有価証券の償還による収入が500,000千円、定期預金の純増額が48,303千円ありましたが、有価証券の取得による支出が504,223千円、有形固定資産の取得による支出が163,281千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は89,982千円(前年同四半期は162,056千円減少)となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成21年12月25日発表の業績予想の修正に関するお知らせどおりとなる見込であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,484	2,434,182
受取手形及び売掛金	276,460	222,724
有価証券	501,510	566,762
製品	3,391	4,404
原材料	37,036	43,980
仕掛品	164,054	169,952
繰延税金資産	12,669	12,303
その他	16,349	141,582
貸倒引当金	△5,138	△2,947
流動資産合計	3,553,818	3,592,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	833,597	414,098
機械装置及び運搬具(純額)	567,527	635,266
土地	319,337	319,337
その他(純額)	23,786	339,626
有形固定資産合計	1,744,249	1,708,328
無形固定資産	2,896	3,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376,560	1,306,060
繰延税金資産	149,720	147,710
その他	6,866	8,013
貸倒引当金	△3,924	△4,591
投資その他の資産合計	1,529,223	1,457,193
固定資産合計	3,276,369	3,168,944
資産合計	6,830,187	6,761,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,744	5,491
未払金	39,071	23,363
未払法人税等	55,364	—
役員賞与引当金	1,860	6,000
その他	24,981	19,365
流動負債合計	130,022	54,220
固定負債		
退職給付引当金	265,335	254,021
役員退職慰労引当金	25,070	21,380
固定負債合計	290,405	275,401

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	420,427	329,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,845,787	5,872,320
株主資本合計	6,475,687	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,926	△69,952
評価・換算差額等合計	△65,926	△69,952
純資産合計	6,409,760	6,432,268
負債純資産合計	6,830,187	6,761,890

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	950,165	655,289
売上原価	490,755	424,177
売上総利益	459,409	231,111
販売費及び一般管理費	151,809	131,345
営業利益	307,600	99,765
営業外収益		
受取利息	5,190	2,382
有価証券利息	3,946	2,122
受取配当金	4,776	7,108
その他	1,684	4,078
営業外収益合計	15,598	15,692
営業外費用		
有価証券償還損	—	5,650
営業外費用合計	—	5,650
経常利益	323,199	109,807
特別損失		
有形固定資産除却損	417	1,367
有価証券評価損	310,003	—
特別損失合計	310,421	1,367
税引前四半期純利益	12,777	108,440
法人税、住民税及び事業税	113,000	50,000
法人税等調整額	△104,399	△5,026
法人税等合計	8,600	44,974
四半期純利益	4,177	63,466

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	428,125	345,680
売上原価	235,172	224,016
売上総利益	192,952	121,664
販売費及び一般管理費	74,912	69,817
営業利益	118,040	51,846
営業外収益		
受取利息	2,545	1,084
有価証券利息	2,122	1,033
受取配当金	3,726	5,247
その他	1,069	871
営業外収益合計	9,464	8,236
経常利益	127,505	60,083
特別損失		
有形固定資産除却損	288	1,367
有価証券評価損	310,003	—
特別損失合計	310,292	1,367
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△182,787	58,715
法人税、住民税及び事業税	30,000	31,000
法人税等調整額	△101,689	△6,039
法人税等合計	△71,689	24,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△111,097	33,754

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	12,777	108,440
減価償却費	99,654	111,069
長期前払費用償却額	30	30
有形固定資産除却損	417	1,367
有価証券評価損益(△は益)	310,003	—
有価証券償還損益(△は益)	—	5,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,827	1,523
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,954	△4,140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,184	11,314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,690	3,690
受取利息及び受取配当金	△13,914	△11,613
売上債権の増減額(△は増加)	125,829	△53,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,185	13,854
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,908	3,252
未払金の増減額(△は減少)	△12,280	15,690
その他	2,244	30,460
小計	498,763	236,854
利息及び配当金の受取額	13,295	12,367
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△109,821	121,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,237	370,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	198,117	48,303
有価証券の取得による支出	△997,922	△504,223
有価証券の償還による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△303,846	△163,281
貸付けによる支出	—	△1,080
貸付金の回収による収入	270	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,380	△118,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,056	△89,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,056	△89,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,801	161,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303	972,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374,104	1,134,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。